れんごうさが

No.192
2023年9月

安心社会へ 新たなチャレンジ
～すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」へ～

RENGO SAGA

発　行 日本労働組合総連合会・佐賀県連合会
発行人 松尾和寿　　編集者 高祖和彦

〒840-0804 佐賀市神野東4-7-3 TEL0952-33-3705 FAX0952-33-2805

2024年度 佐賀県に対する政策・制度要求書提出・県知事との意見交換会

連合佐賀は7月27日（木）、佐賀県庁4階庁議室において、「2024年度佐賀県に対する政策・制度要求書」を提出し、山口知事との意見交換会を実施しました。

1. 要求書手交

松尾事務局長の司会のもと開会し、意見交換会冒頭、草場会長から山口知事へ「要求書」を手交しました。

2. 県知事との意見交換会

◆連合佐賀 草場会長あいさつ

意見交換にあたり草場会長は「2024年度政策・制度要請書については、連合佐賀の構成組織25産別171単組、約35,000名の総意と受け取っていただき、実現していきたいので佐賀県のお力添えをお願いしたい。7月13日に佐賀県より佐賀地方最低審議会に、最低賃金に対しての賃金改善の要請を行っていただいた。審議会には連合佐賀からも派遣をしており、我々にとって心強く、しっかり交渉をしたい。また賃上げ状況として、直近30年で最高水準となっている。しかし中小企業においては、コロナの影響でいまだ業績が回復できていなかったり、価格転嫁が出来なかったりといった実態がある。雇用の実態を把握し、考慮しながら賃上げを続け、継続性のある人への投資を図りながら生活の安定、県内の人財確保にも積極的に関わっていきたい。」と挨拶しました。

◆佐賀県 山口知事あいさつ

山口知事からは、「連合佐賀の皆さんには、労働者の皆さんのために日々ご尽力いただいていることに感謝している。コロナが5類になり世の中が動き出したと実感がある。また物価が高騰して様々なところで苦しんでいる皆さんもおられる。変動する時期だからこそ、我々として、やるべきことが沢山ある。我々が最低賃金の問題について、コミットするのも時代が大きく変わっているからだ。今だからこそ、企業も大きな付加価値を得て成長しなければいけないと思っている。最低賃金は、今の佐賀県がおかれている現状を正しく理解し、その課題解決に向けた取り組みの一つとして必要なことと思っている。佐賀県は大きな発展性を秘めており、そういう中で県立大学の構想も打ち立てている。来年は、国民スポーツ大会がある。これまでと違った新しいスポーツ大会として県民みんなでスポーツのすばらしさを享受できるような大会にしたい。今日も忌憚のない意見交換ができればと思う。」と挨拶されました。

◆意見交換

「価格転嫁の円滑化」について

テーマの意見交換の前に、松尾事務局長より県に対し「価格転嫁の円滑化」について提起しました。

「あるデータでは、中小企業で今の最低賃金が負担というのが全体の50％を超え、今年の全国の倒産件数は約3割増えている。大きな要因としては、原材料高、エネルギー高の状況で価格転嫁が適正に図られていないというのが考えられる。原材料高の分だけでなく、労働者の処遇改善分も含めて、価格転嫁をしなければ、経済の好循環は実現できないと思っている。そこで連合本部は、全国知事会の平井鳥取知事に対して、価格転嫁の円滑化の実現に向けて要請を行っている。この取り組みは全国で広がっており、佐賀県以外の九州各県においても『価格転嫁の円滑化に関する協定』を締結する動きが進んでおり、県・経営者団体・労働団体・銀行協会などと情報収集や支援の周知を行い、県内の中小企業、小規模事業者の稼げる力を高めることを目的としている。最低賃金の引き上げには円滑な価格転嫁の実現が必要であり、連合佐賀として佐賀県に対し、協定の締結に向けて関係方面に働きかけを積極的に行っていただきたい。」と要望しました。

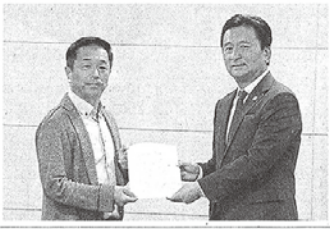
〈テーマ1〉人口減少に伴う人財の確保と社会変化に対応したい人財育成に対する支援について

「佐賀県では少子高齢化が進むと同時に、若者の多くが進学や就職のタイミングで県外へ出て行ってしまい労働力人口が減少を続けていく問題があるなかで、外から人財を呼び込み、県内に人財を留めるように取り組んでいく必要がある。佐賀県として県立大学構想を推進されているが、今後どのように人財確保に取り組んでいかれるのか。また人財確保だけでなく、人財育成も必要となってくるが、リスキリングやリカレント教育について、どのようにお考えか。また、公的機関による研修や職業訓練を充実させる中小企業の負担を軽減させる取り組みはできないか。」など意見交換や要望を行いました。

〈テーマ2〉安全・安心で持続可能なまちづくりの推進について

増え続ける空き家は、火災や自然災害による倒壊など、周辺の住宅等に危険をおよぼす可能性があるだけでなく、景観上の支障や衛生上、防犯上の問題も懸念される。全国的に空き家が増加している中で、県内の空き家の実情や県が行っている市町への支援についての状況や、空き家の増加を抑制するために、空き家の有効活用などに対する県の取り組みを論点に意見交換を行いました。

テーマ1、2を通して、四役皆さんの職場事例や意見に、山口知事からは、「連合の皆さんのあらゆる対応を我々もしっかり受け止め県政に繋げていきたい。」と意見を述べられました。



2024年度の県予算編成に向けた政策・制度要求書を山口祥義知事（右）に手渡した連合佐賀の草場義樹会長＝県庁

連合佐賀、県に政策要求

最低賃金など意見交換

佐賀県内最大の労働団体「連合佐賀」（草場義樹会長、約3万5千人）は27日、2024年度の県予算編成に向けた政策・制度要求書を山口祥義知事に提出した。企業が人的投資に取り組むよう支援することなどを促した。

要求は12分野24項目64事項にわたり、雇用形態や規模にかかわらず働く者の学び直しの支援強化、性的指向や性自認に関する差別の防止策などを求める。草場会長は「3万5千人の総意として受け取っていただき、実現のために力添えを」と要請した。10月ごろ県の部局長と交渉し、年明けに結果を文書で受け取るという。

意見交換では、優秀な人材を地元に残すために全国最下位の佐賀県の最低賃金を改定する議論を進めるよう、県が佐賀地方最低賃金審議会に要請したことが話題に上った。連合佐賀は「労働者側にとって追い風になる」と述べた。山口知事は「昭和期と比べて人材の価値が重くなり、人がいないから休止する企業が出ている。最低賃金の問題にコメントするのも時代が大きく変わっているから」と述べた。このほかのやりとりでは、原材料やエネルギーの高騰を製品価格などに転嫁することを県内企業に働きかけることなども県に求めた。（大田浩司）

△2023.7.28佐賀新聞掲載

連合佐賀議員懇談会 2023夏季研修会

7月29日（土）に自治労会館大会議室にて、連合佐賀議員懇談会主催「2023夏季研修会」が開催され、議員懇談会16名、連合佐賀（四役・執行委員・政策委員・地協）21名、総数37名が参加しました。

《連合佐賀議員懇談会 徳光清孝会長あいさつ》

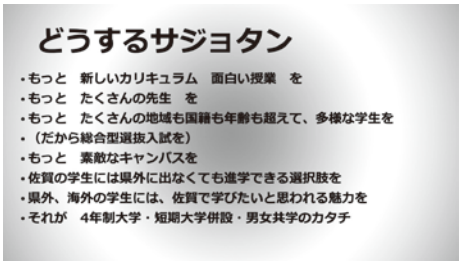
「県内4年制大学を含めて高等教育機関について、色々な動きが急に出ている中、早ければ2年後に旭学園さんが4年制大学を開校することも出てきた。にわかに県内における高等教育機関をどうするのかということの議論が始まっている。ややもすると、少子化だからどうなのとかといった議論もあるが、要は高等教育機関で佐賀県の若者をどのように育てて、どのような人財を佐賀県に定着させて県の活性化に向けていくのかという本質の議論をもっともっと深める必要があるのではないかと思う。本日は、私たちが描く佐賀県の高等教育として今村学長に講演をお願いしている。様々な質問等も出していただき議論を前に進めていきたい。」と挨拶されました。

〈講演〉テーマ～私たちが描く佐賀県の高等教育～

演 題「どうせ」から「もっと」へ　高等教育で拓け 佐賀の未来

〈講師〉佐賀女子短期大学　学長 今村　正治 様

これまで教育現場「学校」との関わり続けてきた中で、大分のＡＰＵ（立命館アジア太平洋大学）の開業事業が、自らの人生を大きく変えた。ＡＰＵに在籍する約6000人のうち、半数は世界102ヵ国・地域から日本にやってきた留学生で、みな自分が世界を変えるという気概を持ち、より良い未来を実現するために努力を惜しまないという。また高学歴人財の必要性、Ｎ高等学校やＺＥＮ大学や3歳から15歳までがじっくりゆったり混ざって自主性で遊ぶ、学ぶ、学校 軽井沢風越学園など、学校のカタチも変わっていっている。



佐賀県の大学進学については、４年制大学2校、短期大学3校で大学進学者の80％が県外に出ている状況にある。また進学率が44％、様々な事情で「大学進学をあきらめざるを得ない状況が佐賀県で未来永劫固定化されていいわけがない！佐賀には大学がもっと必要である。大学があれば、まち・暮らし・文化・産業の活性化が見えてくる。」最後に武雄アジア大学ついて、「大学設置は地方創生のエンジンとして、最短で2025年4月に現代韓国学部（仮称）、次世代教育学部（仮称）の市民立・県民立のような4年制大学開学をめざす。皆さまの絶大なる支援をお願いしたい。」と締めくくり講演を終了されました。

△熱心に聴講される会場の様子

△議員懇議員より、様々な視点で質問をされた

平和行動in広島

8月5日（土）に連合「2023平和行動ｉｎ広島」が開催され、連合佐賀から６名が参加しました。

【ピースフィールドワーク】

連合広島の青年委員会・女性委員会のメンバーが「ピースガイド」として案内役を務め、広島平和記念公園内の慰霊碑や記念碑を巡る「ピースウォーク」を実施し、全国から474名が参加しました。

【2023平和ヒロシマ集会】

広島市・上野学園ホールにおいて「語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で核兵器廃絶と恒久平和を実現しよう」をテーマに集会が開催され、4年ぶりに参加人数に制限を設けず、全国から1,735名が参加しました。

冒頭、戦没者に対して参加者全員で黙とうを行い、主催者代表挨拶として芳野友子・連合会長から「日本政府には、唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向け、核軍縮と核不拡散の強化に向けた外交努力を粘り強く続けるよう求めていきたい。私たち連合は、国内外の世論喚起に向けて活動をより一層強化していく。誰もが心の底から願い続ける「核兵器廃絶」と「恒久平和の実現」に向け、ともに頑張りましょう。」と改めて核兵器廃絶、そして世界の恒久平和の実現に向け、取り組みを進めていく決意を示されました。

△連合　芳野会長

《学習会》

中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターの水川氏より「G７サミットと広島」をテーマに講演されました。広島の原爆被害の実相に触れるとともに、核兵器禁止条約について説明がされ、G7サミットにおいて、各国首脳が何を見て何を発信したのかについて話されました。

被爆体験証言として、広島県原爆被害者団体協議会の箕牧氏より、ご自身の体験を踏まえた当時の様子をお話しいただくとともに、「被爆者が生きているうちに核兵器を無くしてください。今生きているヒバクシャ114,000人の訴えです。」と、涙ぐみながら想いを語られました。

△広島から長崎へのピースフラッグリレー

【参加者の感想】

- 被爆をされた方が年々減ってきている。風化しないように平和と核廃絶について、みんなの意識を高めなければならないと思った。
- 高校生平和大使の活動内容などを知ることが出来て、今後、積極的に支援をしていきたいと思った。
- 漠然と被爆を勉強していたつもりだったが、改めて今日勉強させてもらい、核廃絶への意識を強く感じた。良い機会をいただいた。
- 核廃絶について考える貴重な機会を頂き感謝している。生きる権利を奪う戦争を起こしてはいけないことを現地で見聞きでき、得たものは大きかった。一人でも多くの人に伝えていきたい。
- 平和であることに感謝したい。歴史に触れて、改めて核廃絶に対する強い思いが増した。
- 改めて平和を考えさせられた平和行動だった。若い次の世代にも繋げていきたいと思った。

≪最後に≫

被爆地を訪れ、改めて、平和とは・戦争とは何かを学び、未来に向けて何ができるかを考え、「核兵器廃絶」「恒久平和の実現に向け」行動していかなければならないことを共有できた平和行動でした。

平和行動in長崎

8月8日（火）に連合「2023平和行動ｉｎ長崎」が開催され、連合佐賀から29名が参加しました。

【8月8日：2023平和ナガサキ集会】

2023平和ナガサキ集会は、「語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で恒久平和を実現しよう」をテーマに、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）と核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）の共催のほか、長崎県、長崎市、平和首長会議や全国の構成組織・地方連合会から1,174名が参加しました。

△高藤義弘･連合長崎会長の挨拶

冒頭、開催地代表として高藤義弘・連合長崎会長は、現下の核兵器を巡る情勢に触れたうえで、「核兵器使用の脅威はすぐそこにまで来ている。何よりも悔しいのは、被爆者や被爆地の思いが全く届いていないことである。核兵器の使用を示唆するような恐ろしいことを行っているのが人間であるのならば、やめさせることも同じ人間ができるはずである。本集会の提起として、平和な世界、核兵器のない世界をめざす声をさらに大きなものとして行こう！」と挨拶をされました。

△清水秀行・連合事務局長の挨拶

続いて、主催者代表として清水秀行・連合事務局長は本年5月に被爆地・広島で開催されたG7サミットについて触れ「核兵器廃絶は、個々の国や地域の努力だけでは達成できず、国境を越えた連携と相互理解が求められる。平和記念資料館を訪れた各国のトップリーダーは、核兵器の恐怖と悲惨さ、実相を強く胸に刻み、対話と交渉を通じて、核兵器廃絶に向けた道を着実に歩むべきと考える」また、「今、世界が、平和への歩みを続けることができるか否かが問われている。核兵器廃絶への道は容易ではないが、単なる理想や夢で終わらせてはならない。それは私たちの世代が達成しなければならない使命であり、次世代への責任である」と改めて核兵器廃絶、そして世界の恒久平和の実現に向け、取り組みを進めていく決意を示されました。

その後、長崎市長、国際労働組合総連合会長より挨拶がありました。

なお、長崎に原爆が投下された8月9日に予定された「ピースウォーク」および「万灯流し」については台風6号の接近により、参加者の安全確保の観点から中止となりました。

連合佐賀の参加についても、急遽日帰り参加に変更しました。

△フィナーレ

△連合佐賀の参加メンバー

連合佐賀　第18回定期大会開催（公示）

連合佐賀規約第16条（定期大会）および第18条（大会の公示）に基づき「第18回定期大会」を下記の通り開催いたします。

記

【開催日時】　2023年10月21日（土）14時00分～17時30分（13時30分受付）
［定 期 大 会］　14時00分～17時30分（13時30分受付開始）
［レセプション］　17時45分～19時45分

【開催場所】　佐賀市「ガーデンテラス佐賀ホテル＆リゾート」
（住所）佐賀市新栄東3丁目7－8　（TEL）0952-23-0111

【提案事項】　＜経過報告＞
2023年度　一般活動経過報告・決算報告・会計監査報告
＜議　　案＞
第1号議案　2024～2025年度運動方針に関する件
第2号議案　2023年度剰余金処分
および　2024年度一般会計予算に関する件
第3号議案　役員選出に関する件
第4号議案　表彰に関する件

＊＊＊お知らせ＊＊＊

佐賀県の地域別最低賃金が改定されます

佐賀県における地域別最低賃金が、2023年10月14日から「時間額900円」になります。

県内には、佐賀県内で働くすべての労働者に適用される「地域別最低賃金」と、特定の産業に従事する労働者に適用される「特定（産業別）最低賃金」があり、今回は「地域別最低賃金」が改定されますのでお知らせいたします。

県内の使用者は、最低賃金より低い賃金で労働者を使用することはできません。なお、臨時工・パートタイマー・アルバイトにも適用されます。

最低賃金の件名	時間額	効力発生日
地域別最低賃金	900円	2023年10月14日（改定前853円）

～連合佐賀地域協議会の総会日程～

地域協議会名	総　会　名	日　時	場　所
東部地域協議会	第18回定期総会	2023年11月11日（土） 16時00分～	ホテルマリターレ創世
北部地域協議会	第14回定期総会	2023年11月25日（土） 15時00分～	ロイヤルチェスター伊万里
南部地域協議会	第14回定期総会	2023年11月11日（土） 16時00分～	うらり武雄ガーデンテラス スパリゾート

毎月05日は れんごうの日

9月のテーマは　「防災」

9月1日に関東大震災から100年を迎えました。また、今年も自然災害が全国各地で発生しています。この9月、改めて自然災害に対する防災などについて、皆さんで考えてみませんか。

災害はいつ発生するか分からないことから、今後起こりうる災害について改めて学び、防災意識を向上していくことが重要です。

編集後記

佐賀県地域別最低賃金が47円アップの900円となった。2023春闘は物価上昇分を勝ち取るために取り組み、全体的に好調な結果となり、一定の成果があった。

このそれぞれの流れが2024春闘でも続いていくように頑張っていきたい。2023闘争に参加いただいた組合員のご協力に感謝を申し上げたい。（K）